

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久松 博三
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 三浦 武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	97,376	103,508	140,690
経常利益 (百万円)	5,113	4,748	7,284
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,527	2,977	1,449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,444	2,779	1,215
純資産 (百万円)	80,988	79,155	77,758
総資産 (百万円)	151,080	151,296	147,783
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	401.29	338.75	164.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	52.2	52.5

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	243.25	210.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、貿易摩擦の激化や中国経済の減速等不透明感はあるものの、雇用情勢・所得環境の改善持続により、底堅く推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界におきましては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持しており、民間建設投資も堅調な企業収益のもと、合理化・省力化投資等を中心に増加基調で推移しております。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりましたが、工事受注高は890億4千8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。工事売上高につきましては、前期からの繰越工事の消化が順調であったこと等により830億9千2百万円（同9.3%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては、1,035億8百万円（同6.3%増）となりました。

利益につきましては、建設事業において、工事売上高の増加等に伴い利益が増加したものの、製造・販売事業において、原材料価格の上昇等で利益が減少したこと等により、営業利益44億1千9百万円（同4.0%減）、経常利益47億4千8百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億7千7百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は831億8百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は36億1千6百万円（同11.0%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は206億7千7百万円（同2.1%減）、営業利益は22億4千6百万円（同26.9%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は47億9千8百万円（同6.4%減）、営業利益は2億6千4百万円（同32.5%増）となりました。

（その他）

売上高は17億6千2百万円（同14.6%増）、営業利益は2億8千4百万円（同42.8%増）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,512億9千6百万円（前連結会計年度末比35億1千3百万円増）となりました。主な要因は、流動資産「その他」に含まれている仮払消費税が74億1千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が21億3千5百万円減少したこと等によります。

負債合計は、721億4千万円（同21億1千5百万円増）となりました。主な要因は、流動負債「その他」に含まれている仮受消費税が89億7千8百万円増加し、支払手形・工事未払金等が34億1千7百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、791億5千5百万円（同13億9千7百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を29億7千7百万円計上し、株主配当金13億1千8百万円を支払ったこと等によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3億2千7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,761,618	9,761,618	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,761,618	9,761,618	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	9,761,618	-	12,290	-	14,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 971,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,754,400	87,544	同上
単元未満株式	普通株式 36,018	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,761,618	-	-
総株主の議決権	-	87,544	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	971,200	-	971,200	9.95
計	-	971,200	-	971,200	9.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,631	24,810
受取手形・完成工事未収入金等	1 52,408	1 50,272
電子記録債権	4,369	1 3,091
有価証券	11,999	10,999
商品	1,648	1,645
未成工事支出金	449	1,370
原材料	684	629
その他	10,232	19,182
貸倒引当金	64	52
流動資産合計	108,359	111,949
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,695	16,805
その他(純額)	14,096	14,433
有形固定資産合計	30,791	31,239
無形固定資産		
無形固定資産	494	464
投資その他の資産		
投資有価証券	7,315	6,873
その他	1,231	1,160
貸倒引当金	410	390
投資その他の資産合計	8,137	7,643
固定資産合計	39,423	39,346
資産合計	147,783	151,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 33,919	1 30,501
電子記録債務	10,609	10,220
短期借入金	-	1,250
未成工事受入金	1,555	1,396
完成工事補償引当金	51	62
工事損失引当金	39	25
独占禁止法関連損失引当金	4,782	4,293
その他	7,811	13,802
流動負債合計	58,768	61,552
固定負債		
長期借入金	9,700	8,700
退職給付に係る負債	1,021	1,000
その他	535	888
固定負債合計	11,256	10,588
負債合計	70,024	72,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	50,373	52,032
自己株式	1,671	1,672
株主資本合計	75,532	77,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	2,528
為替換算調整勘定	442	460
退職給付に係る調整累計額	321	230
その他の包括利益累計額合計	2,040	1,837
非支配株主持分	184	127
純資産合計	77,758	79,155
負債純資産合計	147,783	151,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	97,376	103,508
売上原価	86,235	93,135
売上総利益	11,140	10,373
販売費及び一般管理費	6,534	5,954
営業利益	4,605	4,419
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	227	202
団体定期保険受取配当金	58	55
為替差益	142	5
貸倒引当金戻入額	26	15
償却債権取立益	2	2
その他	64	67
営業外収益合計	538	362
営業外費用		
支払利息	15	15
その他	15	17
営業外費用合計	30	32
経常利益	5,113	4,748
特別利益		
固定資産売却益	169	42
投資有価証券売却益	0	-
子会社清算益	171	-
子会社株式売却益	-	5
その他	-	2
特別利益合計	341	50
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	157	63
減損損失	19	69
投資有価証券評価損	-	63
その他	3	-
特別損失合計	180	203
税金等調整前四半期純利益	5,274	4,595
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,191
法人税等調整額	674	422
法人税等合計	1,730	1,613
四半期純利益	3,544	2,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,527	2,977

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,544	2,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	275
為替換算調整勘定	88	18
退職給付に係る調整額	41	91
その他の包括利益合計	900	202
四半期包括利益	4,444	2,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,428	2,775
非支配株主に係る四半期包括利益	16	4

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	362百万円	301百万円
電子記録債権	-	4
支払手形	134	268

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	2,702百万円	2,776百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	1,318	15	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	1,318	150	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,000	15,802	4,393	96,196	1,179	97,376	-	97,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	5,319	730	6,071	358	6,430	6,430	-
計	76,022	21,122	5,124	102,268	1,537	103,806	6,430	97,376
セグメント利益	3,257	3,073	199	6,530	199	6,730	2,124	4,605

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,124百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,092	14,969	4,054	102,116	1,392	103,508	-	103,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	5,707	744	6,468	369	6,838	6,838	-
計	83,108	20,677	4,798	108,584	1,762	110,347	6,838	103,508
セグメント利益	3,616	2,246	264	6,128	284	6,413	1,993	4,419

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,993百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	401円29銭	338円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,527	2,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,527	2,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,791	8,790

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、2017年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

日本道路株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。